

## 外郭団体「公益財団法人 横浜市緑の協会」の 協約マネジメントサイクルに基づく評価結果等について

本市では、各外郭団体が一定期間における主要な経営目標を本市との「協約」として掲げ、経営の向上を促進する「協約マネジメントサイクル」の取組を進めています。

27 年度から各団体において取組を進めている現在の「協約」については、横浜市外郭団体等経営向上委員会（以下「委員会」という。）を活用し、協約の進捗状況及び経営を取り巻く環境の変化への対応に関する評価を毎年度実施し、団体経営の健全化を図っていくこととしています。

このたび、委員会による評価が実施されましたので、評価結果等について報告します。

### 1 取組結果

#### (1) 協約の期間

平成 27～29 年度

#### (2) 協約の取組状況（平成 28 年度実績）

##### ア 公益的使命の達成に向けた取組（1）

取 組	28 年度実績	29 年度目標	進捗状況
よこはま緑の推進団体登録数の増加	1,073 団体	登録数 1,060 団体	目標達成
よこはま花と緑の推進リーダー認定者数の増加	160 人	認定者数 180 人	順調

##### イ 公益的使命の達成に向けた取組（2）

取 組	28 年度実績	29 年度目標	進捗状況
施設利用者へのサービス向上のための設備改善	12 施設	12 施設実施	目標達成

##### ウ 財務の改善に向けた取組

取 組	28 年度実績	29 年度目標	進捗状況
公益事業への還元のための収入の増加	1,641,657 千円	1,700,000 千円	やや遅れ

##### エ 業務・組織の改革

取 組	28 年度実績	29 年度目標	進捗状況
幹部候補職員の育成	研修年 4 回 実施	研修年 2 回 実施	順調
市派遣職員の減	5 人減	3 人減	目標達成

#### (3) 環境・状況の変化と今後の課題等

よこはま動物園において「アフリカのサバンナ」開園効果が薄れてきており、新たな集客向上の取組が必須である状況です。

また、動物園が屋外型かつ余暇的な施設であるため、天候や他のレジャー動向に左右される環境にさらされています。

## 2 経営向上委員会の評価結果及び助言

評価結果※	委員会助言
引き続き取組を推進	<p>協約の取組目標は、おおむね順調に進捗しているが、公益事業への還元のための収入の増加に関する進捗状況がやや遅れとなっており、一層の取組が必要である。</p> <p>また、動物園の更なる魅力向上に向け、都市公園法改正による新たな制度である Park-PFI の活用の検討等を期待する。</p>

※「評価結果」の分類

委員会による評価は、以下の4つの評価分類から、団体ごとに決定しています。

- ①引き続き取組を推進      ②取組の強化や課題への対応が必要  
 ③協約の見直しが必要      ④団体経営の方向性を見直しが必要

## 3 局・団体の課題への対応

公益事業への還元のための収入増加については、公園・動物園において、施設の魅力や利便性向上を図るほか、飲食・物販・その他サービスの充実、イベント等の集客事業の実施推進などにより利用促進を図り、収益向上につなげます。

また、動物園の更なる魅力向上に向けては、民間との連携をさらに進められるよう、公益財団法人横浜市緑の協会とともに取り組んでいきます。

## 4 添付資料

「平成 29 年度 総合評価シート」（答申抜粋 公益財団法人 横浜市緑の協会部分）

### 【参考】横浜市外郭団体等経営向上委員会について

設置根拠	横浜市外郭団体等経営向上委員会条例（平成 26 年 9 月 25 日施行）
設置目的	外郭団体等のより適正な経営の確保を図るとともに、外郭団体等に関して適切な関与を行うため
委員 (任期 2 年)	<p>大野 功一（関東学院大学 経済学部教授）【委員長】</p> <p>遠藤 淳子（遠藤淳子公認会計士事務所 公認会計士）</p> <p>大江 栄（エフ・ブルーム（株）代表取締役 中小企業診断士）</p> <p>嶋志田 晃（横浜市立大学 学術院国際総合科学群経営学コース教授）</p> <p>田邊 恵一郎（プラットフォームサービス（株）代表取締役会長）</p>
設置	平成 26 年 10 月 21 日
所掌事務	<p>1 外郭団体等のより適正な経営を確保するための仕組み及び外郭団体等に対する市の関与の在り方に関すること</p> <p>2 外郭団体等の経営に関する方針等及びその実施状況の評価に関すること</p> <p>3 外郭団体等の設立、解散、合併等に関すること</p> <p>4 その他外郭団体等に関し市長が必要と認める事項</p>

# 平成29年度 総合評価シート

団体名	公益財団法人 横浜市緑の協会	所管課	環境創造局 総務課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

分団 類体	引き続き経営の向上に取り組む団体							
① 協約の取組状況	公益的使命の達成に向けた取組	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段: 協約目標 下段: 実績		
① 協約の取組状況	①よこはま緑の推進団体登録数の増加	実績 (単位)	1,053団体(累計)	1061団体(累計)	1061団体(累計)	1,073団体(累計)	(目標) 1,060団体(累計)	
		進捗 状況	-	-	29年度目標 達成	29年度目標 達成	-	
	②よこはま花と緑の推進リーダー認定者数の増加	実績 (単位)	106人(累計)	129人(累計)	142人(累計)	160人(累計)	(目標) 180人(累計)	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
	取組状況・ 達成に向けた課題等	順調に推移しています。引き続き、区民まつり等イベントでのPRを通じて緑の推進団体の普及啓発を行い、累計団体数を確保していきます。また、推進リーダー認定者については、リーダ育成講座(毎年11月～2月開催)への参加を推進団体へよびかけていきます。						
	施設利用者へのサービス向上のための設備改善	実績 (単位)	12施設(32箇所)	11施設(94箇所)	10施設(95箇所) <small>(3か年で12施設(161箇所))</small>	12施設(192箇所)	(目標) 3か年で12施設 (161箇所)	
		進捗 状況	-	-	順調	3か年目標達成	-	
	取組状況・ 達成に向けた課題等	平成28年度は、都市緑化よこはまフェア開催に伴い、里山ガーデン隣接地のよこはま動物園ズーラシアにおいて前倒しで設備修繕を実施し、利用者サービスの向上に努めました。各施設においてトイレの改修やベンチ等の更新を行い、目標を上回る287箇所、進捗状況は178%となり目標を達成しました。						
	財務の改善に向けた取組	公益事業への還元のための収入の増加	実績 (単位)	1,666,000千円	1,594,005千円	1,758,820千円	1,641,657千円	(目標) 1,700,000千円
			進捗 状況	-	-	29年度目標達成 (一時的)	やや遅れ	-
取組状況・ 達成に向けた課題等		こども自然公園等において新たに自動販売機を設置するなど、収入の増に努めましたが、根岸森林公園の駐車場管理が無くなったことや、天候不順、「アフリカのサバンナ」の効果減少によるよこはま動物園入場者減などのマイナス要因によりよこはま動物園、28年度は目標数字を下回る結果となりました。						

団体名	公益財団法人 横浜市緑の協会	所管課	環境創造局 総務課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

① 協約の取組状況	業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績
		①幹部候補職員の育成	実績 (単位)	研修年2回	研修年2回	研修年4回	研修年4回
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	②市派遣職員の減	実績 (単位)	なし	2	4人/3か年	5人/3か年	(目標) 3か年で3人 <hr/> (実績)
		進捗 状況	-	-	3か年目標達成	3か年目標達成	-
	取組状況・ 達成に向けた課題等	<p>①については、28年度に係長級向け研修を4回実施し、市主催研修にも2回参加しています。 協会主催研修:「当協会がおかれている現状把握とリーダーに必要な職能及びマネジメント」(外部講師) 固有職員の昇任実績:28年度 課長、係長各1名、29年度 課長1名、係長2名</p> <p>②については、市派遣職員の退職者に合わせて、協会職員への転換しました。市派遣職員:1人減 (H28.3.31退職、H28年度中の補充なし)</p>					
② 環境・ 状況 の変化	<p>動物園は、継続的な集客が必須であるが、横浜動物園において「アフリカのサバンナ」開園効果が薄れてきており、新たな集客向上の取り組みが必須である。 また、H28年度は、休日の天候不順が続き入園者の減少につながった。屋外型かつ余暇的な施設でもあるため、天候や他のレジャー動向に左右される環境にさらされている。</p>						
③ 経営 状況 の 団体 状況	<p>公園については、公募の競争の中で、指定を逃すことがあり、経営に影響する要素である。 28年度には、指定を逃したことから、駐車場の管理を手放し、収益に影響を及ぼした。(根岸森林公園) 動物園については、高い専門性をもって運営を担う必要があるが、その根幹である動物職は、派遣職員、固有職員ともに充実している。一方で、年齢層が30～40代に偏って固定化していることから、人材育成に困難性をきたしている。また、経営的には、専門職の毎年の昇給にともなう人件費の毎年の増高が課題である。</p>						
④ 今後の 課題	②③と同						
⑤ 課題 への 対応	<p>集客に関する取組としては、管理施設内の飲食施設の改修、サービス向上等を、引き続き行っていきたい。 収益の確保については、すでに取り組みを始めている公園への自動販売機設置のほか、管理施設への直営の飲食施設の充実に取り組む。 動物職の人材育成については、固有職員の管理職への登用推進や、機をとらえた職員採用により充実を図り、組織の活性化につなげていく。</p>						
⑥ 協約 の見直し	<p>協約の見直しの必要性: 有 (無)</p> <p>【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】</p>						

団体名	公益財団法人 横浜市緑の協会	所管課	環境創造局 総務課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

### 経営向上委員会 助言

引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>協約の取組目標は、おおむね順調に進捗しているが、公益事業への還元のための収入の増加に関する進捗状況がやや遅れとなっており、一層の取組が必要である。 また、動物園の更なる魅力向上に向け、都市公園法改正による新たな制度であるPark-PFIの活用の検討等を期待する。</p>			